

対象年度		令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		結城南部第二土地区画整理事業						予算事業名		土地区画整理事業費			
予 算 科 目	会計	08	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	土地区画整理法				
			02	01	01	2201	政策経費		結城南部第二土地区画整理事業施行条例				
総合計画体系	2安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)						事業の区分	主要事業					
	2-2ゆとりある住みよいまちづくり(住環境)							重点事業					
	①良質な住宅地の整備						担当課係等	区画整理課					
	2新市街地の形成(南部地域)							計画係					
事業期間		継続(平成 2年度～令和 2年度)											
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】						
土地区画整理事業により、道路をはじめとする公共施設の整備を進め、生活環境の改善、地域の利便性及び防災性を高め、住宅の利用増進を図り、もって秩序ある健全な新市街地を形成する。							結城南部地区は、国道50号線を軸とした都市化により、道路等が未整備のまま宅地化が進行していた。そのため、道路等の計画的な整備、土地利用の増進、秩序ある健全な市街地形成をめざし事業を開始した。						
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】						
概ね下記の事業を行う。 ・調査設計(換地設計、補償調査等) (事業計画書書変更作成：3年～5年周期：平成30年度実施) ・物件移転補償(家屋、工作物等) ・工事(道路築造、道路舗装) ・上水道企業債利子負担金の支払い ・保留地処分							結城南部第二土地区画整理事業施行地区内居住者等。						
							【事業をとりまく環境の変化】						
							事業開始以降、バブル経済の崩壊など長引く景気の低迷や地価の下落により、保留地処分が進まない状況が続いていたが、保留地処分価格の改定や景気回復傾向などによりやや改善の兆しがみられるようになっている。 今後も国庫補助事業の活用や、更なる保留地処分により事業費の調達に努め、市の財政負担の軽減を図りながら、事業の進捗及び早期完了を目指していく。						
【令和 2年度 事業内容】				【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】					
・調査設計(換地設計、補償調査等) ・物件移転補償(家屋、工作物等) ・上水道企業債利子負担金の支払い ・保留地処分				・調査設計(換地設計、補償調査等) ・物件移転補償(家屋、工作物等) ・上水道企業債利子負担金の支払い ・保留地処分				・調査設計(換地設計、補償調査等) ・物件移転補償(家屋、工作物等) ・上水道企業債利子負担金の支払い ・保留地処分					

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
財源内訳	国庫支出金	250	0	30,000	7,650	15,100
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	200	0	27,000	6,800	13,500
	その他	12,273	5,731	32,861	6,561	9,161
	一般財源	2,549	2,811	5,825	3,675	4,425
歳入計(千円)		15,272	8,542	95,686	24,686	42,186
歳出内訳	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
	08 報償費	150	650	650	650	650
	09 旅費	12	19	19	19	19
	11 需用費	642	752	752	752	752
	12 役務費	56	724	724	724	724
	13 委託料	10,597	2,446	3,909	3,409	3,409
	14 使用料及び賃借料	65	66	66	66	66
	15 工事請負費	626	1,450	1,000	3,000	31,000
	16 原材料費	165	163	163	163	163
	18 備品購入費	0	0	184	184	184
	19 負担金補助及び交付金	2,394	2,219	2,219	2,219	2,219
	22 補償補填及び賠償金	565	53	86,000	13,500	3,000
歳出計(千円)(A)		15,272	8,542	95,686	24,686	42,186
伸び率(%)			-44.06	1,020.18	-74.20	70.89

備考

総合計画 75 ページ 予算書 297～300 ページ

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	道路整備率(築造完了分)	%	目標	99.80	99.90	99.90
	道路を整備する		実績	98.90	0.00	0.00
	保留地処分率(契約分)	%	目標	82.00	84.00	85.00
	保留地を販売する		実績	76.14	0.00	0.00
成果 指標	事業進捗率(事業費ベース)	%	目標	96.00	96.47	96.80
	事業を推進する		実績	96.10	0.00	0.00
	結城南部地区人口	人	目標	7,700.00	7,700.00	7,700.00
	区画整理による住環境整備により地区内人口増		実績	8,437.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	秩序ある健全な市街地形成の必要性は事業開始以上現在も変わらず、早期の事業完了が望まれている。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	公共施行により開始された事業であり、完了まで行政以外には実施できない。
	手段の妥当性	A 妥当である	市街地形成という目的に対しては、土地区画整理事業による区画形質の変更という面的な整備が最も効果のある手法である。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	起債の償還が進んでいるためコストが徐々に下がる傾向にあり、効率化につながっている。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	土地区画整理事業施行地内の居住者や公共施設利用者にたいして、広く便益を提供している。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	土地の区画を整序し、道路などの公共施設利用者にたいして、広く便益を提供している。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	事業開始から相当の期間が経過しているものの、それに応じた進捗が図られている。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
事業が終盤になり、道路をはじめとする公共施設の整備が進むなど、事業の進捗に応じて、交通の利便性に優れた良好な住環境が整いつつあるが、事業開始以降相当の期間が経過しており、早期の事業完了が望まれている。 また、事業費財源の一つとして社会資本整備総合交付金事業を活用し、早期の事業完了を目指す。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
社会資本整備総合交付金事業や換地処分にに向けた出来形確認測量においては地籍整備推進費補助金を活用するなど、今後も国の補助制度を最大限活用し事業の進捗に努める。 また、保留地情報の提供など定住化促進施策と連携した取り組みも視野に、引き続き保留地販売PRを実施し、保留地販売促進による財源確保に努める。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了		記入者： 高田廣之
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 引き続き、社会資本整備総合交付金を活用し事業を進めるとともに、保留地販売促進PR等により事業費財源の確保に努めるなど、市財政負担の軽減を図りながら、一日も早い事業完了を目指す。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了		記入者：
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。		